

施策名：医療機器関連産業や次代を担う産業の育成

事業名	担当課・局・室名	ページ
大分発ニュービジネス発掘・育成事業	経営金融支援室	2 / 6
循環型環境産業創出事業	工業振興課	3 / 6
省エネ・高効率型産業創出事業	産業集積推進室	4 / 6
次世代電磁力応用技術開発事業	産業集積推進室	5 / 6
東九州地域医療産業拠点推進事業	産業集積推進室	6 / 6

事業名	大分発ニュービジネス発掘・育成事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	経営金融支援室

[目的、現状・課題]

目的	対象	創業・新事業展開を目指すベンチャー企業	現状・課題	特定の技術・商品・サービスに強みを持つものの、経営ノウハウや資金等経営資源の不足、認知度が低いことによる市場開拓の困難性など、ベンチャー特有の課題を抱え、十分な事業展開ができていない企業が依然として多く見られる。
	意図	優秀なビジネスプランを事業化させ、事業を成長させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
ビジネスプラングランプリ	ビジネスプランの公募、審査、表彰	直接補助	産業創造機構	総コスト	31,276	25,190	24,648	25,097
事業化促進のための補助金	応募数50件、受賞企業数4社(最優秀1、優秀1、奨励2)	直接補助	受賞企業	事業費	28,276	22,190	21,648	22,097
受賞企業のフォローアップ	22年度受賞企業に総額15,000千円の補助金交付(22年度受賞企業：最優秀1社、優秀3社)	直接実施	県	うち一般財源	28,276	22,190	21,648	22,097
	経営に関する助言、支援施策や支援機関の紹介等による事業化や事業成長のための支援			人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	応募企業が4年連続で増加しており、ベンチャー(創業・新事業展開)の気運が着実に高まっている。受賞企業はその半数以上が受賞前に比べ売上又は雇用を増加させるなど事業の成長につながっている。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			22年度	23年度	目標値	目標年度			
			ビジネスプラングランプリ応募企業数(社)	49	50	30			
成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(年度)	評価	備考
	受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合(%)	目標値	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	達成	成果指標の「受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合」は、前年度受賞分までの累計で算出
		実績値	60.0%	55.2%	54.5%				
		達成率	120.0%	110.4%	109.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	優秀なベンチャー企業を発掘して県内で育成していくことは地域経済活性化のための産業施策である。受賞後の事業化から事業の成長までを含めた継続的な支援ができる機関は県以外にはなく、本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・募集及び審査に係る事務を(財)大分県産業創造機構で一元的に実施 ・応募に係る添付資料(納税証明・謄本)の提出対象者・時期を見直し(H21～)	21年度	23年度	総コスト / 応募企業数(H21:46社)
			680 千円/社	493 千円/社	

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	受賞前に比べ売上又は雇用を増加させた企業の割合が減少傾向にあるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスプラングランプリ応募企業の掘り起こし及び受賞企業による他県でのビジネスマッチングや顕彰事業への挑戦を喚起 ・受賞後、売上や雇用が伸び悩んでいる企業に対し、必要に応じて経営診断を行うなど経営改善のため踏み込んだ支援を実施 ・業務の効率性等を踏まえ、事業主体や内容等について検討 		

事業名	循環型環境産業創出事業	事業期間	平成 18 年度～平成 26 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	工業振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	環境関連の中小企業者等	現状・課題	企業の廃棄物の3R（再利用、排出抑制、再資源化）に関する情報が不足しており、排出事業者と受入事業者のマッチングを図る必要がある。また、リサイクル産業は設備産業であり、イニシャルコストを低減するための支援が必要である。
	意図	産業廃棄物の再資源化に取り組む		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
循環ビジネスコーディネート	廃棄物等の排出状況、再生利用に関するニーズ調査を行い、その情報を元にマッチング活動を実施 委託先：環境テクノス	全部委託	県	総コスト	127,756	21,859	17,255	21,130
環境関連事業化支援	県内中小企業等の環境関連の事業化経費助成（2件）	直接補助	中小企業者等	事業費	120,756	20,859	16,255	20,130
				うち一般財源				
				人件費	7,000	1,000	1,000	1,000
				職員数（人）	0.70	0.10	0.10	0.10

[事業の成果等]

事業の成果	指標名（単位）	事業の実績		最終目標	
		22年度	23年度	目標値	目標年度
循環ビジネスコーディネート事業により、廃棄物情報のマッチングを図った。また、県内中小企業等を対象に事業化経費の助成を行い、循環型環境産業の創出を図った。	環境ビジネス支援セミナー（回）	2	0	4	26

成果指標	指標名（単位）	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成 （26年度）	評価	備考	
	事業化数（件）	目標値		6	1	3	3			
		実績値		7	1	2				
		達成率		116.7%	100.0%	66.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県産業廃棄物税基金条例	県内企業が産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成する本事業は、県内全域を対象としており、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・19年度から環境ビジネスコーディネート業務を民間委託	18,251 千円/件	8,628 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し（24年度）事業内容の縮小	方向性の判断理由	必要事業の精選
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の循環ビジネスコーディネート事業によるマッチング活動の成果を事業化に結び付ける取り組みを推進 ※循環ビジネスコーディネート事業は、緊急雇用基金を活用した単年度事業であったため、平成23年度のみで終了 サーマルリサイクル枠（旧新エネ枠）により、エコエネルギーの一つである廃棄物の熱利用の取り組みを推進 		

事業名	省エネ・高効率型産業創出事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、大学、公設試験研究機関	現状・課題	大分大学を中心とした研究機関による電磁応用に関する技術シーズの蓄積が進んでいるが、電磁応用技術を活用した新たな研究開発を行う地場企業に対する研究開発経費の助成などの支援が必要である。
	意図	共同研究による新技術・新製品開発を促進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
省エネ・高効率型産業創出補助事業	研究開発に対する助成(2件) 電磁応用技術を使った非接触攪拌技術の調査・研究 永久磁石式高効率発電機を利用した低落差水力発電装置の開発	直接補助	企業等	総コスト		12,050	10,106	8,269
				事業費		10,050	8,106	6,269
				うち一般財源		10,050	8,106	6,269
				人件費		2,000	2,000	2,000
				職員数(人)		0.20	0.20	0.20

[事業の成果等]

事業の成果	2件の研究開発(2ヶ年度型)に対して助成を行い、電磁応用分野の研究開発が促進された。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			可能性調査累計応募件数(件)	3	3	6	24	
			研究開発累計応募件数(件)	1	2	2	24	
			可能性調査累計採択件数(件)	2	2	6	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	研究開発累計採択件数(件)	目標値			1	2	2	2	達成	
		実績値			1	2				
		達成率			100.0%	100.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	電磁応用技術を活用した産学による共同研究を促進する本事業は、現在のところ他に代替可能な団体がないので、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・応募案件の発掘に、(財)産業創造機構地域結集事務局のコーディネータと連携	12,050 千円/件	5,053 千円/件	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	蓄積が進んだ技術シーズを活用し、引き続き地場企業への成果移転を推進するため
改善計画等	・(財)産業創造機構地域結集事務局のコーディネータによる申請案件のブラッシュアップを実施		

事業名	次世代電磁力応用技術開発事業	事業期間	平成 20 年度～平成 24 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、大学、公設試験研究機関	現状・課題	大分大学を中心とした研究機関による電磁応用に関する技術シーズの蓄積が進んでいるが、共同研究を行っている地場企業に対する支援や研究成果を地場企業に技術移転し、新技術・新製品開発を促進する必要がある。
	意図	共同研究による新技術・新製品開発を促進させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	21年度	22年度	23年度	24(予算)
次世代電磁力応用機器開発技術の構築	(独)科学技術振興機構から委託を受け、(財)大分県産業創造機構と企業、大学で「次世代電磁力応用機器開発技術の構築」をテーマとして、モータや発電機などの小型・高出力化を目指す共同研究開発を実施 ・研究開発テーマ 17件 ・関係する研究員 98人 ・大学等7大学、1高専、1公設試 企業13社 ・H20～H24の5年間事業	負担金 直接実施 直接補助	電磁応用技術研究会 県 (財)大分県産業創造機構	総コスト	36,813	34,454	30,782	26,179
				事業費	26,813	24,454	22,782	18,179
				うち一般財源	26,813	24,454	19,387	18,179
				人件費	10,000	10,000	8,000	8,000
				職員数(人)	1.00	1.00	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	従来機に比べて4倍弱の出力、質量78%が可能となった「産業用ロボットモータ」や新しい設計を導入し動力伝達トルクを増大させた「磁気歯車」などの試作機が完成したことにより、省エネ・高効率型の電磁力応用機器の開発が大きく前進した。また、共同研究開発を通じて、これまで32件の特許出願や12件の審査請求、権利化の準備を行ったほか、学会誌に84件(第4四半期含まず)の論文が掲載されたことで、共同研究の高度化が図れた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			研究員数(人)	96	98	100	24	
			論文数(件)	24	32	15	24	
			展示会出展数(件)	7	4	3	24	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(24年度)	評価	備考	
	特許出願件数(件)	目標値		5	5	5	5		達成	
		実績値		9	8	11				
		達成率		180.0%	160.0%	220.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	(独)科学技術振興機構から委託を受けて共同研究開発を行う上で、県の役割として、スムーズな研究開発を行うために、共同研究体制の整備・支援を行う必要があることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・科学技術振興機構の委託費の活用 ・新たな企業の共同研究開発への参加を促進	21年度	23年度	総コスト / 成果指標の実績値
			4,090 千円/件	2,798 千円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	20年から5年計画の研究開発であり、計画期間中は現状の支援が必要なため
改善計画等			

事業名	東九州地域医療産業拠点推進事業	事業期間	平成 23 年度～平成 28 年度	上位の施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成
				担当課・局・室名	産業集積推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	医療機器産業	現状・課題	東九州地域には、血液や血管に関する医療機器メーカーが集積しており、国内有数の生産・開発拠点となっている。医療関連産業は成長牽引産業として期待されており、平成22年に策定した東九州メディカルバレー構想に基づき、地域の特色を活かした医療機器産業の拠点化を進めることが求められている。
	意図	一層の集積と地域経済への波及を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				21年度	22年度	23年度	24(予算)	
大分大学医学部寄附講座「臨床工学講座」の設置 大分県医療産業新規参入研究会 地域活性化総合特区への申請 東九州メディカルバレー構想の周知	東九州メディカルバレー構想に基づく研究開発・人材育成拠点化に向け、企業と共同して寄附講座を設置(H23.11) 医療機器参入に関するセミナーを開催(3回) 国の総合特区制度への申請(H23.12指定) 展示会や東九州メディカルバレー構想推進大会等において、県内外の産学官に啓発(3回)	直接実施	県	総コスト			42,829	41,723
				事業費			12,829	26,723
				うち一般財源			12,829	26,723
				人件費			30,000	15,000
				職員数(人)			3.00	1.50

[事業の成果等]

事業の成果	医療機器産業の集積を活かした地域活性化策である「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」に基づく、医療機器産業集積と地域活性化に向けた具体的な産学官による体制づくりができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			22年度	23年度	目標値	目標年度		
			新規参入研究会セミナー開催回数(回)		3	3	28	

成果指標	指標名(単位)	達成度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終達成(28年度)	評価	備考	
	大分県医療産業新規参入研究会 会員企業数(社)	目標値				40	75	80	達成	
		実績値				70				
		達成率				175.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	宮崎県と共同して策定した構想に基づく取組であり、県内外の関係する産学官への強い働きかけと、県内全域の地場企業の医療機器産業の参入意欲を啓発し、新規参入や取引拡大を促進するなど、県下全域で事業展開が必要な本事業は、県による事業実施が最も効果的であり、他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	23年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			21年度	23年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・構想推進に参画する産学官に独自事業の実施を呼びかけ ・総合特区申請、構想推進会議の運営、展示会等については宮崎県と共同で実施 ・参入研究会活動は、宮崎県と相互活用事業として実施		612 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(24年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	構想の具体化の取組内容が増大するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の参入促進等の事業を拡充し、24年度新規事業として「医療機器産業参入促進事業」を実施 本事業は、宮崎県と共同で運営する構想推進会議、及び大分大学を中心とした研究開発・人材育成拠点化の取組に特化 		